

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,413,548	3,770,896	15,539,724
経常利益又は経常損失() (千円)	83,986	57,028	575,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	82,145	23,672	272,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,453	33,270	152,672
純資産額 (千円)	4,860,520	5,135,328	5,157,646
総資産額 (千円)	10,613,074	11,108,324	11,316,525
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	4.43	1.27	14.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.7	46.2	45.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の発生及び電力使用制限などの影響から、景気の先行きについて極めて不透明な状況で推移いたしました。

当服飾雑貨業界におきましても、当社主力取引先である百貨店・量販店をはじめとする小売業においての震災の直接的被害に加え、節電対策としての営業時間の短縮や個人消費の低迷の影響を受けて、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは総合雑貨メーカーを目指し、新しい事業の展開を積極的に行うことと経営資源をより効率良く運営することにより、経営基盤の更なる強化と市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に取り組んでまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフの市場は、夏場の節電に対する消費マインドの変化に対応して、節電対策商材を拡販した結果好調に推移し、特にチャック付きミニタオルチーフなどの機能商材を積極的に投入したことが奏功し、前年比111.1%と好調に推移致しました。

またスカーフにつきましても、節電・クールビズ商材として百貨店を中心に、保冷剤を利用したストールを他社に先駆けて投入し好評を得た結果前年比111.4%となりました。

一方タオル、雑貨商品につきましては、震災等の影響から、OEM生産の売上が不振で、残念ながら前年比98.3%、97.7%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業は、当社が開発しましたライセンス商品である「キットソン」を新規発売した結果、前年比121.2%で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億70百万円(前年同期比110.4%)、売上総利益は14億94百万円(前年同期比110.6%)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は31百万円(前年同期営業損失1億23百万円)、経常利益は57百万円(前年同期経常損失83百万円)、四半期純利益は23百万円(前年同期四半期純損失82百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、64億35百万円(前連結会計年度末は、66億17百万円)となり、1億81百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(26億52百万円から20億83百万円へ5億68百万円減)、現金及び預金の増加(3億36百万円から6億16百万円へ2億8千万円増)、商品及び製品の増加(27億38百万円から30億49百万円へ3億1千万円増)、前払費用の減少(3億72百万円から2億71百万円へ1億1百万円減)、未収入金の減少(1億7百万円から5百万円へ1億1百万円減)、が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、46億72百万円(前連結会計年度末は、46億99百万円)となり、26百万円減少いたしました。建物(純額)の減少(9億6百万円から8億73百万円へ33百万円減)、建設仮勘定の減少(1億6百万円減)、リース資産の増加(8百万円から1億6百万円へ97百万円増)、投資不動産の増加(10億61百万円から10億74百万円へ12百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、45億1百万円(前連結会計年度末は、46億98百万円)となり、1億96百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加(25億33百万円から26億64百万円へ1億31百万円増)、1年以内返済予定長期借入金の減少(2億13百万円から1億66百万円へ47百万円減)、未払法人税等の減少(2億46百万円から14百万円へ2億32百万円減)、未払消費税の減少(94百万円から37百万円へ56百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億71百万円(前連結会計年度末は、14億6千万円)となり、10百万円増加いたしました。長期借入金の減少(5億23百万円から4億57百万円へ66百万円減)、リース債務の増加(5百万円から83百万円へ78百万円増)が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、51億35百万円(前連結会計年度末は、51億57百万円)となり、22百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(17億54百万円から17億22百万円へ31百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(75百万円から66百万円へ9百万円増)が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,410,000	18,410	同上
単元未満株式	普通株式 114,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,410	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	86,000		86,000	0.46
計		86,000		86,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,055	616,579
受取手形及び売掛金	2,652,292	2,083,596
商品及び製品	2,738,885	3,049,099
仕掛品	116,906	142,302
原材料及び貯蔵品	191,263	189,386
その他	589,919	360,680
貸倒引当金	8,266	6,265
流動資産合計	6,617,057	6,435,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,743	873,693
工具、器具及び備品（純額）	97,932	99,031
土地	746,873	760,398
その他（純額）	168,705	155,254
有形固定資産合計	1,920,254	1,888,377
無形固定資産		
のれん	242,807	221,097
その他	65,252	66,718
無形固定資産合計	308,060	287,816
投資その他の資産		
投資有価証券	792,224	819,510
投資不動産（純額）	1,061,388	1,074,047
その他	621,763	607,210
貸倒引当金	4,222	4,016
投資その他の資産合計	2,471,153	2,496,751
固定資産合計	4,699,468	4,672,946
資産合計	11,316,525	11,108,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,664,277
短期借入金	1,263,500	1,216,000
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	246,983	14,538
賞与引当金	30,395	7,439
その他	570,601	545,945
流動負債合計	4,698,020	4,501,600
固定負債		
社債	76,500	76,500
長期借入金	523,500	457,000
退職給付引当金	568,501	570,700
資産除去債務	58,386	59,752
その他	233,971	307,442
固定負債合計	1,460,859	1,471,395
負債合計	6,158,879	5,972,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	1,722,198
自己株式	11,697	11,716
株主資本合計	5,233,465	5,201,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,818	66,221
その他の包括利益累計額合計	75,818	66,221
純資産合計	5,157,646	5,135,328
負債純資産合計	11,316,525	11,108,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,413,548	3,770,896
売上原価	2,062,890	2,276,320
売上総利益	1,350,657	1,494,576
販売費及び一般管理費	1,474,252	1,463,017
営業利益又は営業損失()	123,595	31,558
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	9,583	8,292
投資不動産賃貸料	21,900	24,315
その他	25,447	9,371
営業外収益合計	56,941	41,981
営業外費用		
支払利息	8,037	7,022
不動産賃貸費用	9,129	9,063
その他	165	426
営業外費用合計	17,332	16,511
経常利益又は経常損失()	83,986	57,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,549	-
特別利益合計	3,549	-
特別損失		
固定資産除売却損	9	1,805
投資有価証券評価損	-	586
減損損失	25,631	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	-
その他	100	541
特別損失合計	43,726	2,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,163	54,094
法人税等	42,018	30,421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	82,145	23,672
四半期純利益又は四半期純損失()	82,145	23,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	82,145	23,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,308	9,597
その他の包括利益合計	62,308	9,597
四半期包括利益	144,453	33,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,453	33,270

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	50,174千円	減価償却費	50,627千円
のれんの償却額	21,709千円	のれんの償却額	21,709千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,068,947	344,600	3,413,548		3,413,548
計	3,068,947	344,600	3,413,548		3,413,548
セグメント利益又は損失 ()	98,258	110,486	12,227	71,758	83,986

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 71,758千円には、のれん償却額 21,709千円、及び棚卸資産の調整額 3,561千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 53,610千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,352,914	417,981	3,770,896		3,770,896
計	3,352,914	417,981	3,770,896		3,770,896
セグメント利益又は損失 ()	260,482	112,189	148,293	91,265	57,028

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 91,265千円には、のれん償却額 21,709千円、及び棚卸資産の調整額 13,417千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 56,137千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()	4円43銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	82,145	23,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	82,145	23,672
普通株式の期中平均株式数(株)	18,523,378	18,523,375

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。